



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年1月31日

上場会社名 新光商事株式会社

上場取引所 東

コード番号 8141 URL <http://www.shinko-sj.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 達哉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 正木 輝

TEL 03-6361-8111

四半期報告書提出予定日 2020年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	76,072	△15.3	1,203	△39.7	1,172	△38.6	623	△48.0
2019年3月期第3四半期	89,820	△10.1	1,996	△34.3	1,909	△35.9	1,199	△40.3

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 877百万円 (△15.1%) 2019年3月期第3四半期 1,033百万円 (△57.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	16.52	—
2019年3月期第3四半期	29.36	—

(注) 当社は、2019年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。また、1株当たり四半期純利益の算定に使用する期中平均株式数は自己名義所有株式数を控除する他、役員向け株式給付信託が保有する自己株式を、前第3四半期連結累計期間596,400株、当第3四半期連結累計期間594,960株および従業員向け株式給付信託が保有する自己株式を、前第3四半期連結累計期間240,000株、当第3四半期連結累計期間396,110株、控除して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第3四半期	72,359	49,642	67.8	1,324.61
2019年3月期	75,295	51,453	67.6	1,314.32

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 49,035百万円 2019年3月期 50,862百万円

(注) 当社は、2019年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00
2020年3月期	—	27.00	—		
2020年3月期(予想)				14.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

(注) 当社は、2019年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2020年3月期(予想)の期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮しております。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	△5.5	1,500	△38.6	1,560	△32.2	1,000	△31.5	25.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2020年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期3Q	49,710,566 株	2019年3月期	49,710,566 株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2020年3月期3Q	12,691,908 株	2019年3月期	11,011,706 株
------------	--------------	----------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期3Q	37,720,310 株	2019年3月期3Q	40,840,593 株
------------	--------------	------------	--------------

(注)

1. 当社は、2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

2. 期末自己株式数には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式数が、2019年3月期596,400株、2020年3月期3Q594,000株、従業員向け株式給付信託が保有する当社株式数が、2019年3月期400,000株、2020年3月期3Q393,900株含まれております。

3. 期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式数が、2019年3月期3Q596,400株、2020年3月期3Q594,960株、従業員向け株式給付信託が保有する当社株式数が、2019年3月期3Q240,000株、2020年3月期3Q396,110株含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間は、米中貿易摩擦の継続や中国経済の下振れによる世界経済の減速から、エレクトロニクス業界においても、市場の減速が続きました。

このような経済・市場環境のもと、当社グループは、主要分野である産業機器関連・自動車電装機器関連・娯楽機器関連いずれも対前年同期比で減収となりました。

結果としましては、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高760億72百万円（前年同四半期比15.3%減）、営業利益12億3百万円（同39.7%減）、経常利益11億72百万円（同38.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益6億23百万円（同48.0%減）となりました。セグメントの業績は、次のとおりであります。

電子部品事業

電子部品事業におきましては、売上高は614億15百万円（前年同四半期比14.0%減）となりました。

① 集積回路

国内においては、自動車電装機器関連・娯楽機器関連・産業機器関連が低調に推移いたしました。

海外においては、自動車電装機器関連・OA機器関連が低調に推移いたしました。

以上の結果、集積回路の売上高は287億57百万円（前年同四半期比15.7%減）となりました。

② 半導体素子

国内においては、産業機器関連・自動車電装機器関連が低調に推移いたしました。

海外においては、自動車電装機器関連は堅調に推移いたしました。産業機器関連・通信機器関連が低調に推移いたしました。

以上の結果、半導体素子の売上高は82億21百万円（前年同四半期比16.8%減）となりました。

③ 回路部品

国内においては、産業機器関連・自動車電装機器関連が低調に推移いたしました。

海外においては、自動車電装機器関連・娯楽機器関連が低調に推移いたしました。

以上の結果、回路部品の売上高は110億7百万円（前年同四半期比11.6%減）となりました。

④ LCD等

国内においては、自動車電装機器関連は堅調に推移いたしました。娯楽機器関連・産業機器関連が低調に推移いたしました。

海外においては、産業機器関連は堅調に推移いたしました。自動車電装機器関連が低調に推移いたしました。

以上の結果、LCD等の売上高は24億60百万円（前年同四半期比9.2%減）となりました。

⑤ その他電子部品

国内においては、産業機器関連が低調に推移いたしました。

海外においては、自動車電装機器関連・産業機器関連が低調に推移いたしました。

以上の結果、その他電子部品の売上高は109億69百万円（前年同四半期比10.9%減）となりました。

アッセンブリ事業

アッセンブリ製品

国内においては、娯楽機器関連が低調に推移いたしました。

海外においては、娯楽機器関連・産業機器関連が低調に推移いたしました。

以上の結果、アッセンブリ製品の売上高は118億22百万円（前年同四半期比24.7%減）となりました。

その他の事業

電子機器及びマイクロコンピュータのソフトウェア受託開発

国内において、ソフトウェア受託開発は、自動車電装機器関連向けに堅調に推移いたしました。

以上の結果、電子機器及びマイクロコンピュータのソフトウェア受託開発の売上高は28億33百万円（前年同四半期比5.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、723億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億36百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が10億円、無形固定資産が2億23百万円、投資有価証券が5億51百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が33億6百万円、商品及び製品が5億61百万円、原材料が8億7百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、227億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億25百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が5億75百万円、電子記録債務が7億61百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は496億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億10百万円減少いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金が4億21百万円増加したものの、利益剰余金が4億88百万円、為替換算調整勘定が1億87百万円減少し、自己株式が15億76百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は67.8%（前連結会計年度末は67.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、経済環境の先行き不透明感が継続することから、エレクトロニクス業界においても厳しい状況が続くものと考えます。

このため、当社につきましても、産業機器関連・自動車電装機器関連については、依然として不透明な状況が継続するものと想定します。また、娯楽機器関連につきましては、遊技台に使用されるLCD・部品のリユース・リサイクルといった環境への取り組みが定着し、市場規模の縮小が続いている状況です。

なお、2019年12月12日に取締役会決議後開示致しました、中国のEMS生産子会社である調諧電子科技（深セン）有限公司の清算費用を特別損失として181百万円計上致しましたが、保有有価証券売却による特別利益を見込んでおり、通期の業績予想の修正は、現在のところございません。

当社グループにおきましては、今後も当社の強みである車載・産業分野におけるソリューションビジネスの強化を図り、半導体・電子部品商社として存在感を高め中長期的に着実な発展を目指してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,179	21,180
受取手形及び売掛金	24,016	20,709
商品及び製品	16,447	15,885
仕掛品	8	27
原材料	832	24
未収入金	7,759	7,686
その他	166	203
貸倒引当金	△4	△15
流動資産合計	69,404	65,701
固定資産		
有形固定資産	799	738
無形固定資産	296	519
投資その他の資産		
投資有価証券	2,714	3,265
繰延税金資産	143	133
その他	1,946	2,004
貸倒引当金	△8	△3
投資その他の資産合計	4,795	5,399
固定資産合計	5,890	6,657
資産合計	75,295	72,359
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,403	10,828
電子記録債務	3,441	2,680
短期借入金	1,464	1,416
未払法人税等	195	111
賞与引当金	450	234
役員賞与引当金	48	30
子会社整理損失引当金	—	37
その他	2,173	2,421
流動負債合計	19,177	17,760
固定負債		
長期借入金	3,100	3,100
繰延税金負債	127	358
再評価に係る繰延税金負債	4	4
役員株式報酬引当金	84	98
従業員株式報酬引当金	57	88
退職給付に係る負債	1,081	1,056
その他	207	249
固定負債合計	4,664	4,956
負債合計	23,841	22,716

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,501	9,501
資本剰余金	9,788	9,788
利益剰余金	38,939	38,450
自己株式	△8,548	△10,125
株主資本合計	49,681	47,616
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	678	1,099
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	△50	△50
為替換算調整勘定	570	382
退職給付に係る調整累計額	△18	△13
その他の包括利益累計額合計	1,180	1,418
非支配株主持分	591	607
純資産合計	51,453	49,642
負債純資産合計	75,295	72,359

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	89,820	76,072
売上原価	81,762	68,710
売上総利益	8,057	7,361
販売費及び一般管理費	6,060	6,157
営業利益	1,996	1,203
営業外収益		
受取利息	32	44
受取配当金	58	64
仕入割引	7	4
雑収入	30	48
営業外収益合計	129	161
営業外費用		
支払利息	46	52
為替差損	159	124
売上割引	3	2
雑支出	6	13
営業外費用合計	216	192
経常利益	1,909	1,172
特別利益		
投資有価証券売却益	0	56
特別利益合計	0	56
特別損失		
固定資産除売却損	2	0
投資有価証券売却損	0	—
子会社整理損失	—	181
特別損失合計	3	181
税金等調整前四半期純利益	1,907	1,047
法人税等	686	407
四半期純利益	1,220	640
非支配株主に帰属する四半期純利益	21	16
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,199	623

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	1,220	640
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△403	421
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	239	△188
退職給付に係る調整額	△22	5
その他の包括利益合計	△186	237
四半期包括利益	1,033	877
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,010	861
非支配株主に係る四半期包括利益	23	16

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子部品事業	アッセンブリ 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	71,449	15,695	2,675	89,820	—	89,820
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	71,449	15,695	2,675	89,820	—	89,820
セグメント利益	3,148	194	112	3,455	△1,458	1,996

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,458百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,458百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門経費及び共通経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子部品事業	アッセンブリ 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	61,415	11,822	2,833	76,072	—	76,072
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	61,415	11,822	2,833	76,072	—	76,072
セグメント利益	2,428	87	186	2,702	△1,498	1,203

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,498百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,498百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門経費及び共通経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。